

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 ReIo Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	165,405	183,409	225,437
経常利益	(百万円)	11,151	13,539	16,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,333	9,112	10,782
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,655	9,305	10,616
純資産額	(百万円)	44,720	48,746	42,808
総資産額	(百万円)	106,615	123,046	125,998
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	48.90	61.11	71.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	48.60	56.03	71.16
自己資本比率	(%)	41.4	39.2	33.6

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.09	19.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを發揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4カ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります

当第3四半期連結累計期間は、国内事業においては、企業における業務効率化を背景にアウトソーシングニーズが高まり、新規顧客獲得が進んだことから、借上社宅管理事業の管理戸数や福利厚生代行サービスの会員数が増加するなど、事業基盤が堅調に拡大しました。海外事業においても、海外赴任支援世帯数の増加が業績に寄与したほか、北米を中心とした海外現地事業が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については10期連続で最高益を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	1,834億9百万円	(前年同期比 10.9%増)
営業利益	122億44百万円	(前年同期比 19.0%増)
経常利益	135億39百万円	(前年同期比 21.4%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	91億12百万円	(前年同期比 24.3%増)

各報告セグメントにおける経営成績は以下のとおりです。

国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、企業における人手不足への対応や業務効率化の動きが活発化したことなどを背景に、住宅領域において借上社宅管理事業の管理戸数が積み上がり、管理手数料収入が増加しました。また、賃貸管理事業では賃貸管理戸数および仲介件数が前年同期を上回って推移しました。ライフサポート領域においては、引き続き企業の福利厚生需要が高まるなか、福利厚生代行サービスの会員数が伸長したほか、ホテル運営や住まいの駆け付けサービスなど関連事業が好調に推移しました。

これらの結果、売上高1,530億15百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益111億50百万円(同27.5%増)となりました。

海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や国際引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、海外赴任支援事業において、引越手配収入の計上方法を変更したことにより売上高は減少したものの、赴任支援世帯数や航空券等の手配件数が前年同期を上回ったことなどから、利益面では増益となりました。また、北米を中心に住宅斡旋件数が増加したほか、サービスアパートメントの稼働率が堅調に推移したことなどが業績に貢献しました。

これらの結果、売上高258億45百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益21億65百万円(同2.9%増)となりました。

その他

当社グループは、その他の事業として、ご家族やご友人の方々とかけがえのない時間を過ごしていただくことをコンセプトにポイント制タイムシェアリゾートを展開するほか、当社グループで提供する各サービスに関連した保険商品などを取り扱っております。

当第3四半期連結累計期間は、タイムシェアリゾートにおいて団塊層のリタイアメントに伴う需要拡大により、利用権の新規販売件数が前年同期を上回った一方で、施設数が増加したことに伴い施設の運営関連費用が増加しました。

これらの結果、売上高45億49百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益6億37百万円(同33.2%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して29億52百万円減少し、1,230億46百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して88億90百万円減少し、742億99百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して59億37百万円増加し、487億46百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を91億12百万円計上した一方で、剰余金の配当が32億80百万円発生したことが主な要因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,951,200	152,951,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	152,951,200	152,951,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		152,951,200		2,667		2,859

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,815,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,125,600	1,491,256	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	152,951,200		
総株主の議決権		1,491,256	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	3,815,400		3,815,400	2.49
計		3,815,400		3,815,400	2.49

(注) 上記のほか、株式給付信託口(J-ESOP)の保有する当社株式が21,310株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,933	25,743
受取手形及び売掛金	14,892	10,285
販売用不動産	9,894	9,397
貯蔵品	838	814
前渡金	14,372	14,865
その他	8,665	8,301
貸倒引当金	24	25
流動資産合計	76,572	69,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,702	10,021
減価償却累計額	2,651	2,930
建物(純額)	5,050	7,091
工具、器具及び備品	1,762	1,848
減価償却累計額	1,335	1,457
工具、器具及び備品(純額)	427	390
土地	1,953	2,540
その他	1,272	918
減価償却累計額	449	419
その他(純額)	822	498
有形固定資産合計	8,254	10,520
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255	3,029
のれん	8,521	8,538
その他	182	173
無形固定資産合計	10,960	11,742
投資その他の資産		
投資有価証券	14,148	15,081
敷金及び保証金	12,545	12,804
その他	3,544	3,547
貸倒引当金	79	71
投資その他の資産合計	30,158	31,362
固定資産合計	49,372	53,625
繰延資産		
社債発行費	50	37
その他	2	1
繰延資産合計	52	39
資産合計	125,998	123,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,866	3,135
短期借入金	7,013	2,465
1年内返済予定の長期借入金	1,738	1,180
未払法人税等	2,837	1,533
前受金	17,370	18,380
賞与引当金	873	435
その他	9,474	8,947
流動負債合計	43,174	36,076
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26,822	26,354
社債	1,200	600
長期借入金	5,384	4,531
長期預り敷金	6,071	6,122
退職給付に係る負債	344	286
負ののれん	1	0
その他	190	326
固定負債合計	40,015	38,222
負債合計	83,189	74,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,869
利益剰余金	43,369	49,132
自己株式	7,056	7,024
株主資本合計	41,852	47,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	385
為替換算調整勘定	117	141
退職給付に係る調整累計額	13	10
その他の包括利益累計額合計	425	537
新株予約権	22	21
非支配株主持分	508	544
純資産合計	42,808	48,746
負債純資産合計	125,998	123,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	165,405	183,409
売上原価	138,292	151,237
売上総利益	27,112	32,172
販売費及び一般管理費	16,820	19,927
営業利益	10,291	12,244
営業外収益		
受取利息	7	480
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	773	841
為替差益	59	-
債務保証損失引当金戻入額	63	-
その他	144	158
営業外収益合計	1,055	1,487
営業外費用		
支払利息	137	106
為替差損	-	30
その他	58	55
営業外費用合計	195	192
経常利益	11,151	13,539
特別利益		
固定資産売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産売却損	6	48
その他	58	66
特別損失合計	64	114
税金等調整前四半期純利益	11,086	13,479
法人税、住民税及び事業税	3,435	3,985
法人税等調整額	248	298
法人税等合計	3,683	4,284
四半期純利益	7,402	9,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,333	9,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,402	9,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	134
為替換算調整勘定	4	285
持分法適用会社に対する持分相当額	18	40
その他の包括利益合計	253	110
四半期包括利益	7,655	9,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,585	9,225
非支配株主に係る四半期包括利益	70	80

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
国内事業	1,704百万円	2,114百万円
その他の事業	3,563	3,253
計	5,267	5,368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	770百万円	966百万円
のれんの償却額	509	548

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,758	184	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託E S O Pは終了しております。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	3,280	22	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,880	26,609	161,489	3,915	165,405	-	165,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	259	398	9	407	407	-
計	135,019	26,868	161,887	3,925	165,813	407	165,405
セグメント利益	8,746	2,105	10,851	953	11,805	1,514	10,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,514百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490百万円、子会社株式の取得関連費用 20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により6社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において778百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により2社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において405百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,015	25,845	178,860	4,549	183,409	-	183,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	291	397	43	440	440	-
計	153,121	26,137	179,258	4,592	183,850	440	183,409
セグメント利益	11,150	2,165	13,316	637	13,953	1,709	12,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,709百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,688百万円、子会社株式の取得関連費用 13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により4社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において483百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48.90円	61.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,333	9,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,333	9,112
普通株式の期中平均株式数(株)	149,977,544	149,116,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.60円	56.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	325
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(325)
普通株式増加数(株)	907,907	7,718,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社リログループ

取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リログループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リログループ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。